

下水道事業会計

議案第5号

令和8年度国分寺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度国分寺市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 計画人口 | 126,160人 |
| (2) 年間処理水量 | 14,421,150m ³ |
| (3) 一日平均処理水量 | 39,510m ³ |

(4) 主要な建設改良事業

管きよ建設改良事業

- ・公共下水道ストックマネジメント計画(第1期)委託料

521,000千円

- ・道路排水施設等共同施工負担金(国3・4・6号線)

41,000千円

- ・道路排水施設等共同施工負担金(国3・2・8号線)

3,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,548,431千円
第1項 営業収益		1,995,129千円

第2項 営業外収益 553,302千円

支 出

第1款 下水道事業費用 3,240,915千円

第1項 営業費用 3,100,047千円

第2項 営業外費用 139,788千円

第3項 特別損失 80千円

第4項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額251,007千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,405千円及び過年度分損益勘定留保資金202,602千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入 748,970千円

第1項 企業債 556,500千円

第3項 他会計補助金 26,470千円

第5項 国庫等補助金 160,000千円

第6項 負担金等 6,000千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出 999,977千円

第1項 建設改良費 804,688千円

第2項 企業債償還金 191,832千円

第4項 固定資産購入費 1,457千円

第5項 予備費 2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる損失補償	融資金弁済不能 と認められたと き	弁済不能となった元金 及び遅延損害金の合計 額
水洗便所改造資金融資あ っせんによる利子補給	国分寺市水洗便 所普及条例に定 める期間内	国分寺市水洗便所普及 条例に基づく融資金に 対する利子補給額
公営企業会計支援業務 委託事業	令和9年度 から 令和12年度まで	4,356千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
公 共 下 水 道 事 業 債	407,000千円	証書借 入れ 又は 証券発 行	5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府	借入れの時期から据 置期間を含め30年以内 に償還する。 ただし、財政その他 の都合により据置期間

流域 下水道 事業債	149,500千円	資金等につ いて、利率 の見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	及び償還期限を短縮 し、若しくは繰上償還 又は低利債に借換えす ることができる。 その他の借入れにつ いては、借入先の融資 条件に従う。
------------------	-----------	---	--

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用と営業費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

107,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、57,193千円である。

令和8年2月20日提出

国分寺市長 丸山哲平

予算に関する説明書

令和8年度国分寺市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		2,548,431	
	1	営業収益	1,995,129	
		1 下水道使用料	1,378,785	
		3 他会計負担金	615,123	
		6 補助金	545	
		7 その他営業収益	676	
	2	営業外収益	553,302	
		2 他会計補助金	30,724	
		4 長期前受金戻入	522,578	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		3,240,915	
	1	営業費用	3,100,047	
		1 管きよ費	340,264	
		2 業務費	214,854	
		4 総係費	73,162	
		5 流域下水道管理運営費負担金	920,144	
		6 減価償却費	1,550,323	
		10 資産減耗費	1,300	
	2	営業外費用	139,788	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,325	
		2 雑支出	27	
		3 消費税及び地方消費税	86,436	
	3	特別損失	80	
		2 過年度損益修正損	80	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的収入		748,970	
	1	企業債	556,500	
		1 建設改良費等企業債	556,500	
	3	他会計補助金	26,470	
		1 他会計補助金	26,469	
		2 寄附金	1	
	5	国庫等補助金	160,000	
		1 国庫補助金	75,000	
		2 都補助金	85,000	
	6	負担金等	6,000	
		1 受益者負担金	6,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業資本的支出		999,977	
	1	建設改良費	804,688	
		1 管きよ建設改良費	654,323	
		3 流域下水道建設負担金	150,365	
	2	企業債償還金	191,832	
		1 建設改良費等企業債償還金	185,144	
		2 その他の企業債償還金	6,688	
	4	固定資産購入費	1,457	
		1 固定資産購入費	1,457	
	5	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

令和8年度国分寺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	▲ 674,056,000
減価償却費	1,550,323,000
固定資産の除却及び減損損失	1,300,000
貸倒引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 3,000
賞与引当金の増減額 (▲は減少)	▲ 4,853,000
長期前受金戻入額	▲ 522,578,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	53,325,000
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 2,710,000
未払金の増減額 (▲は減少)	54,329,000
小計	455,077,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	▲ 53,325,000
4条消費税調整額	48,405,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,157,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 655,780,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 150,365,000
国庫補助金等による収入	160,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,470,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 613,675,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	556,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 185,144,000
その他の企業債の償還による支出	▲ 6,688,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,668,000
資金増加額 (又は減少額)	201,150,000
資金期首残高	1,688,677,531
資金期末残高	1,889,827,531

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	15	9,532	43,966	35,942	89,440	17,560
前年度	15	8,492	45,365	35,133	88,990	18,038
比 較	0	1,040	▲ 1,399	809	450	▲ 478

職員手当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,374	1,092	1,018	0	3,490
	前年度	7,502	624	881	0	3,039
	比 較	▲ 128	468	137	0	451

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 6	0	27,088	19,307	46,395
	資本勘定支弁職員	(0) 4	0	16,878	15,255	32,133
	合 計	(0) 10	0	43,966	34,562	78,528
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 7	0	32,512	21,552	54,064
	資本勘定支弁職員	(0) 3	0	12,853	11,468	24,321
	合 計	(1) 10	0	45,365	33,020	78,385
比 較	損益勘定支弁職員	(▲ 1) ▲ 1	0	▲ 5,424	▲ 2,245	▲ 7,669
	資本勘定支弁職員	(0) 1	0	4,025	3,787	7,812
	合 計	(▲ 1) 0	0	▲ 1,399	1,542	143

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	7,374	1,092	1,018	0	3,490
	前年度	7,502	624	881	0	3,039
	比 較	▲ 128	468	137	0	451

合 計 (千円)	備 考
107,000	
107,028	
▲ 28	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	180	1,287	0	360	21,141	0
0	180	938	0	360	21,609	0
0	0	349	0	0	▲ 468	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
9,910	56,305	
6,918	39,051	
16,828	95,356	
11,339	65,403	
5,428	29,749	
16,767	95,152	
▲ 1,429	▲ 9,098	
1,490	9,302	
61	204	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	180	1,287	0	360	19,761	0
0	180	938	0	360	19,496	0
0	0	349	0	0	265	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	損益勘定支弁職員	(3) 0	4,406	0	0	4,406
	資本勘定支弁職員	(1) 1	5,126	0	1,380	6,506
	合 計	(4) 1	9,532	0	1,380	10,912
前年度	損益勘定支弁職員	(2) 1	5,282	0	815	6,097
	資本勘定支弁職員	(0) 1	3,210	0	1,298	4,508
	合 計	(2) 2	8,492	0	2,113	10,605
比較	損益勘定支弁職員	(1) ▲ 1	▲ 876	0	▲ 815	▲ 1,691
	資本勘定支弁職員	(1) 0	1,916	0	82	1,998
	合 計	(2) ▲ 1	1,040	0	▲ 733	307

職員手当 の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
0	4,406	
732	7,238	
732	11,644	
592	6,689	
679	5,187	
1,271	11,876	
▲ 592	▲ 2,283	
53	2,051	
▲ 539	▲ 232	

特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
0	0	0	0	0	1,380	0
0	0	0	0	0	2,113	0
0	0	0	0	0	▲ 733	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	▲ 1,399	給与改定に伴う増減分	1,056	
		昇給に伴う増加分	242	普通昇給することに伴う増加分 242 千円
		その他の増減分	▲ 2,697	人事異動に係る減分 ▲ 2,697 千円
職員手当	809	制度改正に伴う増減分	616	扶養手当 54 千円 通勤手当 180 千円 管理職手当 137 千円 期末勤勉手当 231 千円 (会計年度任用職員以外の職員) 期末勤勉手当 14 千円 (会計年度任用職員)
		その他の増減分	193	地域手当 ▲ 128 千円 扶養手当 414 千円 管理職手当 0 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 超過勤務手当 451 千円 特殊勤務手当 0 千円 住居手当 0 千円 通勤手当 169 千円 夜間勤務手当 0 千円 児童手当 0 千円 期末勤勉手当 ▲ 713 千円 退職手当 0 千円

備 考			
給与改定の状況			
7年度	給料の改定率	3.40%	
平均昇給率 0.75%			
	昇給期	職員数	
	7月	5人	
職員数の異動状況			
	(現に在職する 職員数)	(職員数)	(計)
本年度	10人	+	0人 = 10人
前年度	10人	+	0人 = 10人
増減	0人	+	0人 = 0人

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,480
	平均給与月額(円)	447,099
	平均年齢 (歳)	49歳5月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,522
	平均給与月額(円)	429,465
	平均年齢 (歳)	48歳5月

イ 初任給

一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
I種(大卒) 242,000		総合職(大卒) 242,000	
II種(短大卒) 213,800		一般職(短大卒) 232,000	
III種(高卒) 200,300	197,700	一般職(高卒) 200,300	198,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	5級	() 0	() 0.0
	4級	() 1	() 10.0
	3級	() 2	() 20.0
	2級	() 7	() 70.0
	1級	() 0	() 0.0
	計	() 10	() 100
	令和7年1月1日現在	5級	() 0
4級		() 1	() 10.0
3級		() 2	() 20.0
2級		(1) 6	(100) 60.0
1級		() 1	() 10.0
計		(1) 10	(100) 100

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	一般職員
区 分	3 級	2 級	1 級		
技能労務職	係長	主任	一般職員		

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	50	50		
前 年 度	職員数(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	50	50		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階 職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(2.450)	(2.450)	(4.900)	有
	2.450	2.450	4.900	
前 年 度	(2.425)	(2.425)	(4.850)	有
	2.425	2.425	4.850	
一般会計の 制度	(2.450)	(2.450)	(4.900)	有
	2.450	2.450	4.900	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	期間	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)
支給率等 (一般会計 の制度)	平成30年4月 以降	23月分	30.5月分	43月分	43月分	定年前早期退職特 例措置(2%~ 20%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
一般会計の支給率 (%)	16.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為で令和9年度以降にわたるものについての令和7年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び令和8年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金融資あっせんによる 損失補償	弁済不能となった元金及 び遅延損害金の合計額		
水洗便所改造資金融資あっせんによる 利子補給	国分寺市水洗便所普及条 例に基づく融資金に対す る利子補給額		
事務機器・OA機器及びOA機器を もって構成する電子計算組織の賃貸借 事業	賃貸借契約により決定し た額		
管内調査用カメラ借上事業	1,701	令和5年度 から 令和7年度まで	1,268
有毒ガス検知器借上事業	370	令和5年度 から 令和7年度まで	277
第3期内部事務系システム導入・運用 委託事業（下水道事業公営企業会計シ ステム分）	12,128	令和6年度 から 令和7年度まで	0
人孔調査用管口カメラの借上事業	3,380	令和7年度	845
公営企業会計支援業務委託事業	4,356		

(単位：千円)

令和8年度 支出予定額	令和9年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
			国都支出金	地方債	その他	
	令和8年度 から 融資金弁済不能と認められた時まで					
	令和8年度 から 国分寺市水洗便所普及条例に基づく融資金に 対する利子補給終了まで					
	令和8年度 から 賃貸借契約終了年度まで					
423	令和8年度まで					
93	令和8年度まで					
3,234	令和9年度 から 令和11年度まで	8,894			8,894	
845	令和9年度 から 令和10年度まで	1,690			1,690	
	令和9年度 から 令和12年度まで	4,356			4,356	

令和8年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	32,687,551,026		
減価償却累計額	▲ 10,248,551,314	22,438,999,712	
ハ 車両運搬具	2,163,550		
減価償却累計額	▲ 796,622	1,366,928	
有形固定資産合計			22,636,463,288

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,495,689,429	
無形固定資産合計			2,495,689,429
固定資産合計			25,132,152,717

2 流動資産

(1) 現金預金

1,889,827,531

(2) 未収金

207,823,000

貸倒引当金

▲ 375,978

207,447,022

流動資産合計

2,097,274,553

資産合計

27,229,427,270

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	3,877,685,907		
ロ その他の企業債	6,562,500		
企業債合計		<u>3,884,248,407</u>	
固定負債合計			3,884,248,407

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	171,383,786		
ロ その他の企業債	5,961,500		
企業債合計		<u>177,345,286</u>	

(2) 未払金

242,716,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	9,897,531		
引当金合計		<u>9,897,531</u>	
流動負債合計			429,958,817

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金	13,231,076,973		
収益化累計額	▲ 3,829,639,847	<u>9,401,437,126</u>	
繰延収益合計			<u>9,401,437,126</u>
負債合計			<u>13,715,644,350</u>

資 本 の 部

6 資本金

16,060,190,192

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	25,731,862		
資本剰余金合計		<u>25,731,862</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	2,572,139,134		
利益剰余金合計		<u>▲ 2,572,139,134</u>	
剰余金合計			<u>▲ 2,546,407,272</u>
資本合計			<u>13,513,782,920</u>
負債資本合計			<u>27,229,427,270</u>

令和7年度国分寺市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,292,691,000		
	(2) 他会計負担金	512,453,000		
	(3) 補助金	19,447,000		
	(4) その他営業収益	751,000	1,825,342,000	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	349,574,000		
	(2) 業務費	184,891,000		
	(3) 総係費	85,716,000		
	(4) 流域下水道管理運営費負担金	617,551,000		
	(5) 減価償却費	1,566,081,000		
	(6) 資産減耗費	3,500,000	2,807,313,000	
	営業損失			981,971,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	36,760,000		
	(2) 長期前受金戻入	534,327,000	571,087,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,158,000		
	(2) 雑支出	51,752,000	96,910,000	474,177,000
	経常損失			507,794,000
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	73,000	73,000	▲ 73,000
	当年度純損失			507,867,000
	前年度繰越欠損金			1,390,216,134
	当年度未処理欠損金			1,898,083,134

令和7年度国分寺市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		196,096,648	
ロ 構築物	32,081,772,026		
減価償却累計額	▲ 8,824,343,314	23,257,428,712	
ハ 車両運搬具	838,550		
減価償却累計額	▲ 796,622	41,928	
有形固定資産合計			23,453,567,288

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,485,109,429	
無形固定資産合計			2,485,109,429
固定資産合計			25,938,676,717

2 流動資産

(1) 現金預金

1,688,677,531

(2) 未収金

205,113,000

貸倒引当金

▲ 378,978

204,734,022

流動資産合計

1,893,411,553

資産合計

27,832,088,270

(単位:円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	3,492,572,416		
ロ その他の企業債	12,525,000		
企業債合計		<u>3,505,097,416</u>	
固定負債合計			3,505,097,416

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	185,141,277		
ロ その他の企業債	6,687,000		
企業債合計		191,828,277	

(2) 未払金

188,387,000

(3) 引当金

イ 賞与等引当金	10,450,531		
引当金合計		<u>10,450,531</u>	
流動負債合計			390,665,808

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金	13,055,547,973		
収益化累計額	▲ 3,307,061,847	<u>9,748,486,126</u>	
繰延収益合計			9,748,486,126
負債合計			<u>13,644,249,350</u>

資 本 の 部

6 資本金

16,060,190,192

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	25,731,862		
資本剰余金合計		25,731,862	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	1,898,083,134		
利益剰余金合計		<u>▲ 1,898,083,134</u>	
剰余金合計			<u>▲ 1,872,351,272</u>
資本合計			<u>14,187,838,920</u>
負債資本合計			<u>27,832,088,270</u>

国分寺市下水道事業会計予算に係る注記事項

I 重要な会計方針

- 1 令和2年度から、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表を作成している。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数 構築物 50年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による
 - ・主な耐用年数 施設利用権 45年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
 - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
 - (1) 貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,424,772千円である。
- 2 貸倒引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和8年度の予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）
当事業年度において、不納欠損による損失に379千円を使用する見込みである。
- 3 賞与引当金の目的使用による取崩し
 - (1) 令和8年度の予定（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）
当事業年度において、期末勤勉手当及び法定福利費による引当に10,451千円を使用する見込みである。

令和8年度国分寺市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1		下水道事業収益	2,548,431	2,515,251	33,180
	1	営業収益	1,995,129	1,944,164	50,965
		1 下水道使用料	1,378,785	1,421,960	▲ 43,175
		3 他会計負担金	615,123	512,453	102,670
		6 補助金	545	9,000	▲ 8,455
		7 その他営業収益	676	751	▲ 75
	2	営業外収益	553,302	571,087	▲ 17,785
		2 他会計補助金	30,724	36,760	▲ 6,036
		4 長期前受金戻入	522,578	534,327	▲ 11,749

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
1 下水道使用料	1,378,785	下水道使用料 (下水道法第20条・国分寺市下水道条例・消費税法第29条・地方税法第72条の83)
1 雨水処理負担金	615,123	雨水処理負担金
2 都補助金	545	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱・市町村下水道強靱化事業制度要綱・流域対策等強化・推進事業補助金交付要綱)
3 手数料	675	下水道手数料
4 雑収益	1	受益者負担金延滞金等
1 一般会計補助金	30,724	一般会計補助金
1 国庫補助金	154,068	国庫補助金長期前受金戻入
2 都補助金	12,730	都補助金長期前受金戻入
3 受益者負担金	62,715	受益者負担金長期前受金戻入
4 工事負担金	27,740	工事負担金長期前受金戻入
5 一般会計補助金	181,471	一般会計補助金長期前受金戻入
8 受贈財産評価額	83,854	受贈財産評価額長期前受金戻入

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業費用		3,240,915	2,983,651	257,264
	1	営業費用	3,100,047	2,850,581	249,466
		1 管きよ費	340,264	310,507	29,757
		2 業務費	214,854	204,900	9,954
		4 総係費	73,162	86,287	▲ 13,125

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
9 材料費	12,000	応急工事支給材料等 12,000
23 保険料	178	下水道賠償責任保険料 178
25 委託料	186,415	下水道台帳等修正委託料 5,967
		管きよ清掃等委託料 20,312
		東部幹線伏越管きよ清掃等委託料 5,592
		産業廃棄物処分委託料 1,467
		第3期内部事務系システム等導入・運用委託料 (下水道事業公営企業会計システム分) 3,234
		公共下水道事業業務委託料 (ストックマネジメント計画(第2期)) 127,000
		下水道積算システムデータ改訂委託料 1,250
		公営企業会計支援業務委託料 1,089
		ウォーターPPP発注支援業務委託料 20,174
		下水道施設台帳レイヤ更新業務委託料 330
26 賃借料	8,837	地図情報システム機器借上料 7,476
		管内調査用カメラ借上料 423
		有毒ガス検知器借上料 93
		人孔調査用管ロカメラシステム借上料 845
28 工事請負費	129,400	応急工事 127,400
		雨水浸透ます設置工事 2,000
33 補償費	1	支障物件等移設費 1
34 負担金	3,433	水質検査業務負担金 2,669
		都道掘削事務費負担金 74
		東京都下水道局刊行物データ利用料金 690
5 報酬	510	下水道使用料審議会委員報酬 510
25 委託料	214,344	下水道使用料徴収業務委託料 214,344
1 給料	27,088	一般職員6人分 27,088
2 手当	19,307	一般職員6人分 19,307
3 賞与等引当金繰入額	5,965	賞与分 4,963
		法定福利費分 1,002
5 報酬	4,406	時間額会計年度任用職員3人分 4,406
6 法定福利費	9,910	共済費 9,910
8 備消耗品費	462	消耗品費 462
13 旅費	296	職員旅費 44
		会計年度任用職員通勤費 252
14 被服費	119	被服費 119
17 燃料費	156	燃料費 156

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
		5 流域下水道管理運営費負担金	920,144	679,306	240,838
		6 減価償却費	1,550,323	1,566,081	▲ 15,758
		10 資産減耗費	1,300	3,500	▲ 2,200
	2	営業外費用	139,788	131,990	7,798
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	53,325	46,349	6,976
		2 雑支出	27	27	0
		3 消費税及び地方消費税	86,436	85,614	822
	3	特別損失	80	80	0
		2 過年度損益修正損	80	80	0
	4	予備費	1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		備 考	
区分	金額		
20 修繕費	182	修繕料（備品等）	182
23 保険料	87	自動車保険料	87
24 手数料	62	口座振替等手数料その他	62
26 賃借料	20	駐車場使用料	20
29 通信運搬費	151	通信運搬費	151
32 研修費	264	各種研修費	264
33 補償費	1	庁用車による交通事故等損害補償金	1
34 負担金	4,080	水洗便所改造資金利子補給金等	1
		日本下水道協会関係負担金	417
		東京都都市づくり公社連絡協議会負担金	10
		下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		東京都下水道協会会費	8
		庁舎管理負担金	3,624
35 公課費	48	自動車重量税	13
		自動車継続検査手数料	35
36 貸倒引当金繰入額	556	貸倒引当金繰入額（下水道使用料）	556
38 貸倒損失	2	貸倒損失（下水道使用料）	2
1 負担金	920,144	流域下水道維持管理負担金	920,144
1 有形固定資産減価償却費	1,424,208	構築物	1,424,208
2 無形固定資産減価償却費	126,115	施設利用権	126,115
1 固定資産除却費	1,300	固定資産除却費	1,300
1 企業債利息	53,324	公共下水道事業債利子	27,297
		流域下水道事業債利子	26,026
		公営企業会計適用債利子	1
3 一時借入金利息	1	一時借入金利子	1
1 雑支出	27	下水道使用料過誤納還付金及び還付加算金等	1
		消費税計算に係る雑支出	26
1 納付消費税	86,436	消費税及び地方消費税	86,436
1 過年度損益修正損	80	下水道使用料過年度調定額更正等	80
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1	下水道事業資本的収入		748,970	697,126	51,844
	1	企業債	556,500	531,200	25,300
		1 建設改良費等企業債	556,500	531,200	25,300
	3	他会計補助金	26,470	24,876	1,594
		1 他会計補助金	26,469	24,875	1,594
		2 寄附金	1	1	0
	5	国庫等補助金	160,000	135,050	24,950
		1 国庫補助金	75,000	40,800	34,200
		2 都補助金	85,000	94,250	▲ 9,250
	6	負担金等	6,000	6,000	0
		1 受益者負担金	6,000	6,000	0

単位：千円

節		備考	
区分	金額		
2 公共下水道事業債	407,000	公共下水道事業債	407,000
3 流域下水道事業債	149,500	流域下水道事業債	149,500
1 一般会計補助金	26,469	一般会計補助金	26,469
1 寄附金	1	寄附金	1
1 国庫補助金	75,000	公共下水道費補助金 (社会資本整備総合交付金交付要綱)	75,000
1 都補助金	85,000	公共下水道費補助金 (市町村下水道事業都費補助金交付要綱・市町村下水道強 靱化事業制度要綱)	85,000
1 受益者負担金	6,000	下水道事業受益者負担金 (都市計画法第75条・国分寺市都市計画下水道事業受益者 負担に関する条例)	6,000

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予算額	比較
1		下水道事業資本的支出	999,977	1,102,520	▲ 102,543
	1	建設改良費	804,688	885,288	▲ 80,600
		1 管きょ建設改良費	654,323	741,404	▲ 87,081
		3 流域下水道建設負担金	150,365	143,884	6,481
	2	企業債償還金	191,832	215,232	▲ 23,400
		1 建設改良費等企業債償還金	185,144	208,544	▲ 23,400
		2 その他の企業債償還金	6,688	6,688	0
	4	固定資産購入費	1,457	0	1,457
		1 固定資産購入費	1,457	0	1,457
	5	予備費	2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

単位：千円

節		備 考
区分	金額	
1 給料	16,878	一般職員4人分 16,878
2 手当	16,635	一般職員4人分及び会計年度任用職員1人分 16,635
5 報酬	5,126	会計年度任用職員2人分（うち時間額職員1人） 5,126
6 法定福利費	7,650	共済費及び社会保険料 7,650
8 備消耗品費	117	消耗品費 117
13 旅費	179	職員旅費 39 会計年度任用職員通勤費 140
14 被服費	80	被服費 80
25 委託料	558,174	公共下水道整備事業委託料 （ストックマネジメント計画（第1期）） 521,000 雨水管理方針作成業務委託料 17,000 ウォーターPPP発注支援業務委託料 20,174
28 工事請負費	5,400	公共汚水ます設置等工事 5,400
34 負担金	44,084	都道掘削事務費負担金 84 道路排水施設等共同施工負担金（国3・4・6号線） 41,000 道路排水施設等共同施工負担金（国3・2・8号線） 3,000
1 流域下水道建設負担金	150,365	流域下水道建設負担金等 150,365
2 公共下水道事業債償還金	90,932	元金償還金 90,932
3 流域下水道事業債償還金	94,212	元金償還金 94,212
2 公営企業会計適用債償還金	6,688	元金償還金 6,688
5 車両運搬具	1,457	車両運搬具 1,457
1 予備費	2,000	予備費 2,000

